

A world map with a light green background and black outlines of continents and countries. The map is centered on the Atlantic Ocean.

今後の相場見通しと投資戦略

今後の全体相場見通し

日本市場

- 日本株は、**大きな流れで上昇基調**継続。
- 相場格言では、2018年は「戌（いぬ）笑う」。
- 時代は**大きな変化**を迎えている
 - ⇒2018年は明治維新から150周年、2019年には改元を控える
 - ⇒2018年の創業100周年企業は全国で1,760社



投資行動

- 長期的な成長ストーリーが描ける銘柄に資金流入続く。
- **投資テーマ**⇒**業種・スタイル選択**の展開になろう。

米国市場

- 米国株は底堅い、米10年国債利回りは3.0%台前半を目指す展開を想定

リスク

- トランプ大統領の保護貿易主義、地政学リスクなど

サマリー

I. 投資環境の振り返り

II. 日本株相場見通し

III. テーマ株紹介

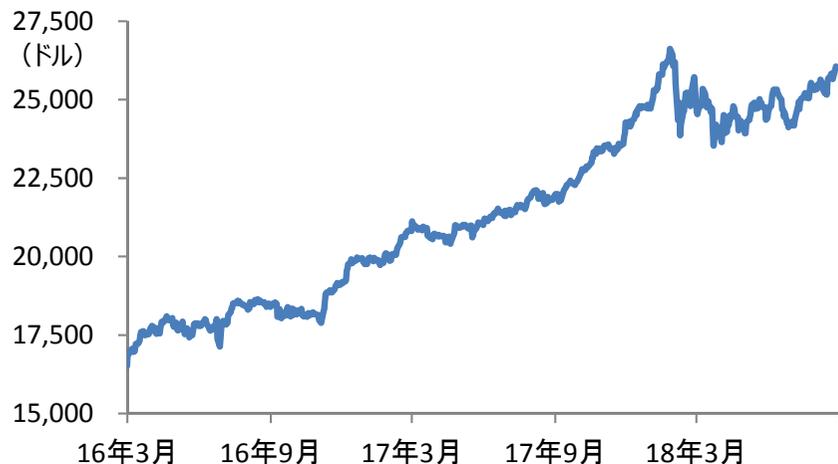
日本株を取り巻く環境は当面明るい

日本株の強み	日本株の弱み
<ul style="list-style-type: none">・景気は良好・好調な企業業績・安倍政権は長期安定へ・日銀・公的年金等の下支え・外国人の資金流入・東京五輪	<ul style="list-style-type: none">・日銀・公的年金に依存（潜在的）・海外投資家に依存（潜在的）
メリット	リスク
<ul style="list-style-type: none">・トランプ大統領の政策（税制改革、金融規制撤廃など）・米株高・ドル高円安（メインシナリオ）・原油・非鉄高・需給動向	<ul style="list-style-type: none">・トランプ大統領（保護貿易主義）・米国の金融政策変更・地政学リスク（中東、朝鮮半島）・新興国の景気減速・欧州政治の混乱・円高ドル安（サブシナリオ）

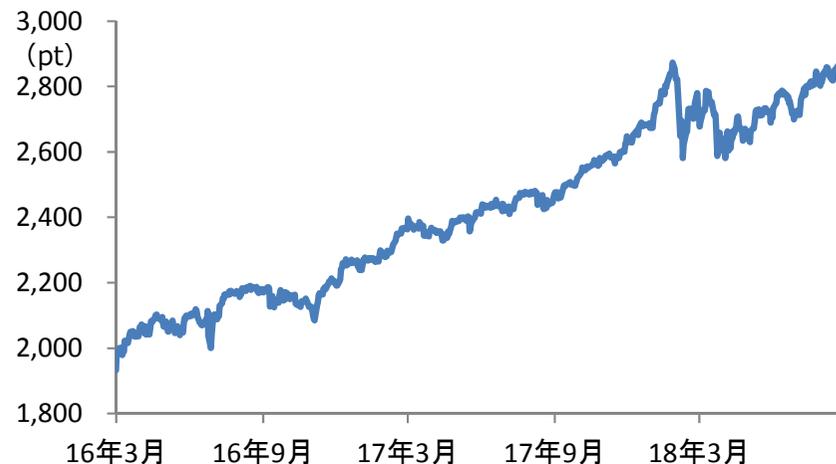
米国株～上昇トレンドは続こう～

作成：岡三証券、直近は全て2018年8月27日まで

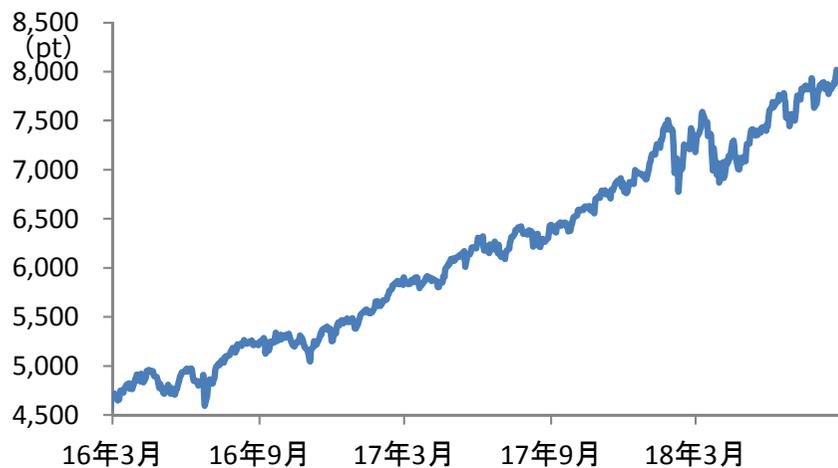
NYダウ



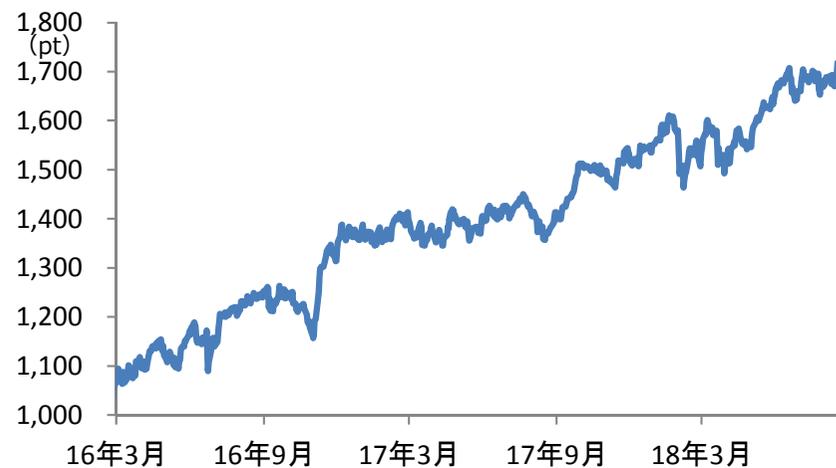
S&P500



ナスダック



ラッセル2000

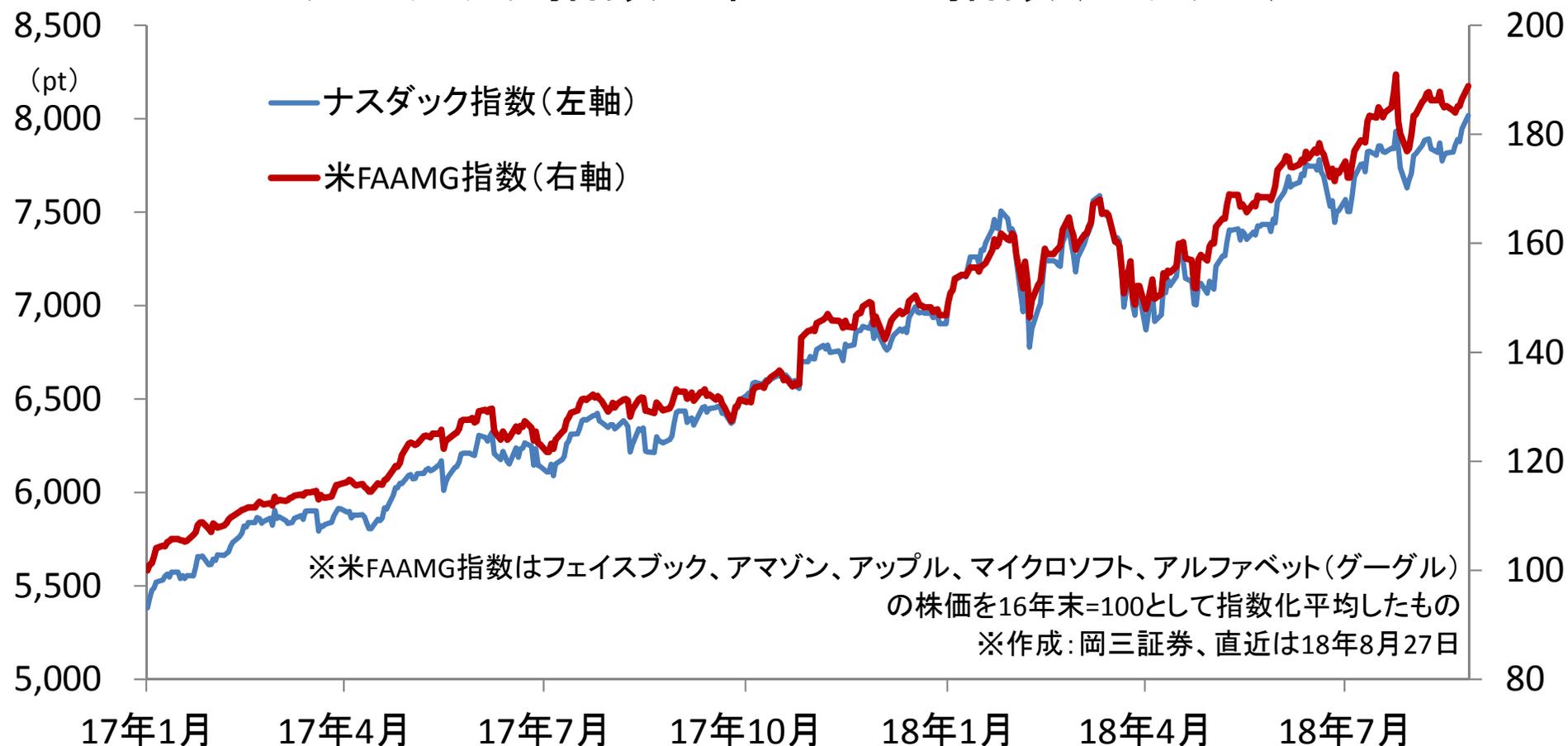


最後に重要な注意事項が記載されておりますので、十分にお読みください

米国株～ハイテク株の行方～

米ハイテク株は依然として底堅く推移している

ナスダック指数と米FAAMG指数(ビッグ5)

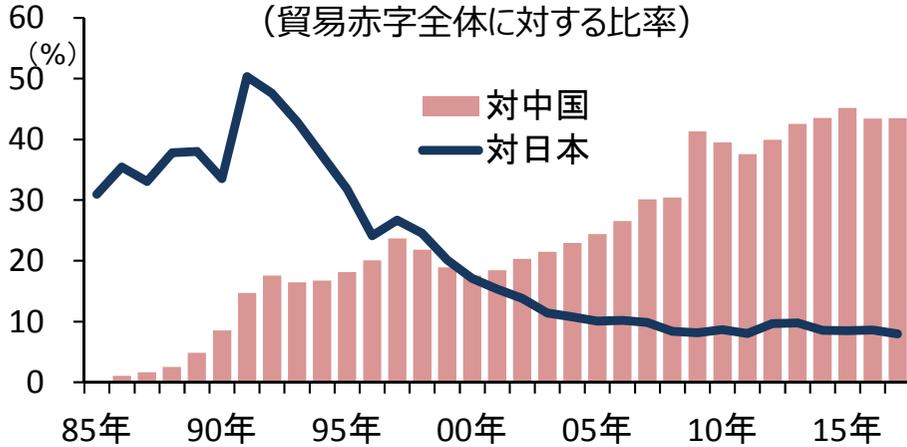


リスクー米国の保護貿易主義に対する警戒

各種報道資料より岡三証券作成

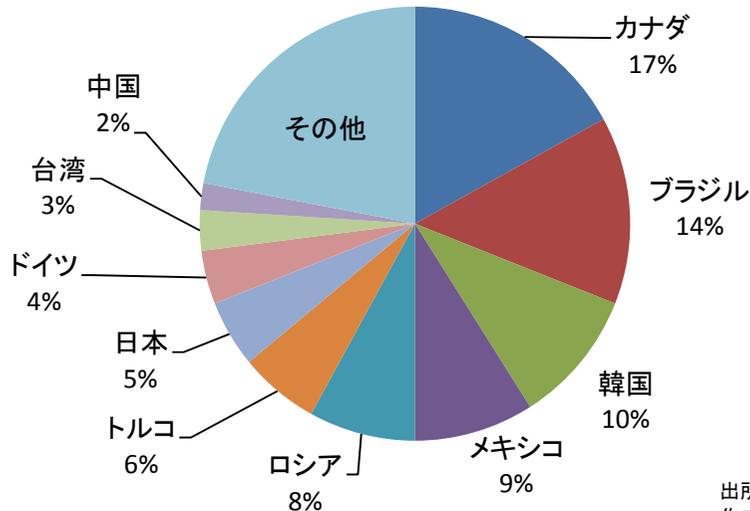
米国の対日・対中貿易赤字

(貿易赤字全体に対する比率)



出所:米商務省、直近は2017年分

米国の鉄鋼製品輸入元(2017年)



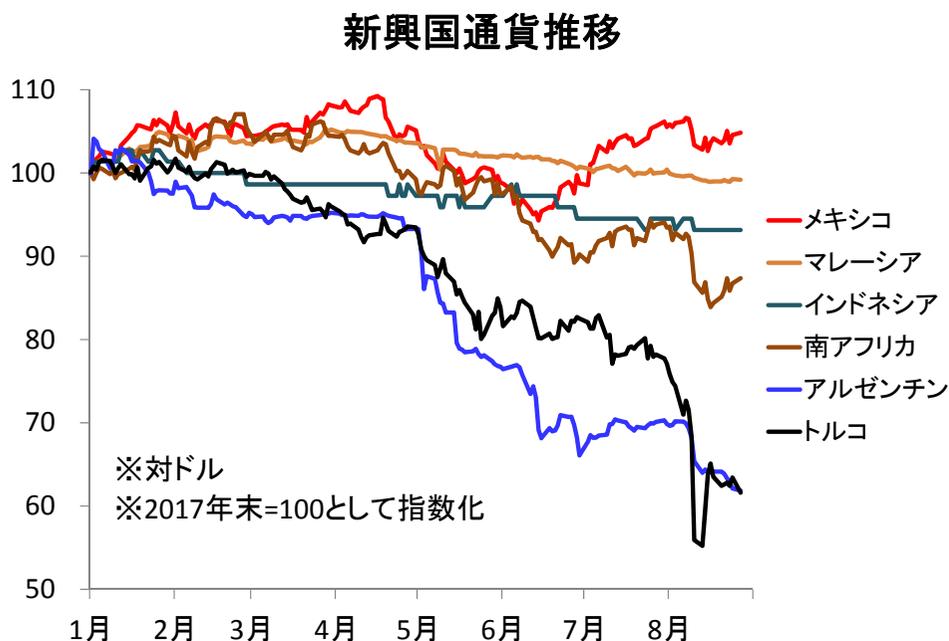
出所:米商務省
作成:岡三証券

米通商政策を巡る一連の動き

3月	<ul style="list-style-type: none"> ・23日、輸入関税発動（鉄鋼25%、アルミ10%の関税）。 ⇒当初除外国はカナダ、メキシコ、EU、韓国、オーストラリア、アルゼンチン、ブラジル
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・2日、中国が輸入関税への対抗措置として、米国から輸入する豚肉など8品目に25%、ワイン・ナッツ・果物など120品目に15%の上乗せ関税発動 ・3日、米国が中国の知的財産権侵害に対して発動する制裁関税の対象品目の原案（産業用ロボットなど約1,300品目に25%の関税賦課、500億ドル規模）を公表 ・4日、中国が報復案（米国産大豆や自動車、航空機など106品目に25%の関税上乗せ、500億ドル規模）発表 ・6日、トランプ大統領が中国の知的財産権侵害に対する制裁関税について1,000億ドル相当の追加関税を指示
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・下旬、日本車の関税引き上げ（最大25%、現行2.5%）を検討の旨報道 ・31日、米国が、カナダ、メキシコの鉄鋼・アルミ製品に対する関税措置に踏み切ることを受け、カナダは同規模の関税で報復すると表明
6月	<ul style="list-style-type: none"> 1日、米国がEUやカナダ、メキシコに鉄鋼・アルミの輸入関税発動 5日、メキシコは報復措置として、追加関税を課す米国産品のリストを公表（各種鉄鋼製品が最大25%、農畜産品に関してはジャガイモ、リンゴは20%、バーボンやチーズは20～25%など）
7月	<ul style="list-style-type: none"> 6日、対中追加関税第一弾を発動（500億ドルの内340億ドル相当） ⇒中国も即座に報復関税発動 11日、米国が2,000億ドル相当の対中関税引き上げの品目リストを公表 25日、米欧首脳会談で自動車以外の公表品の関税撤廃を目指す貿易交渉開始で合意
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・3日、中国側は600億ドル（約6.7兆円）相当、5,207品目の米製品に5～25%の追加関税を課すと表明。最高税率の25%の対象にはLNGも ・23日、米通商代表部（USTR）は対中追加関税第二弾を発動

リスクー進む新興国通貨安の行方は？

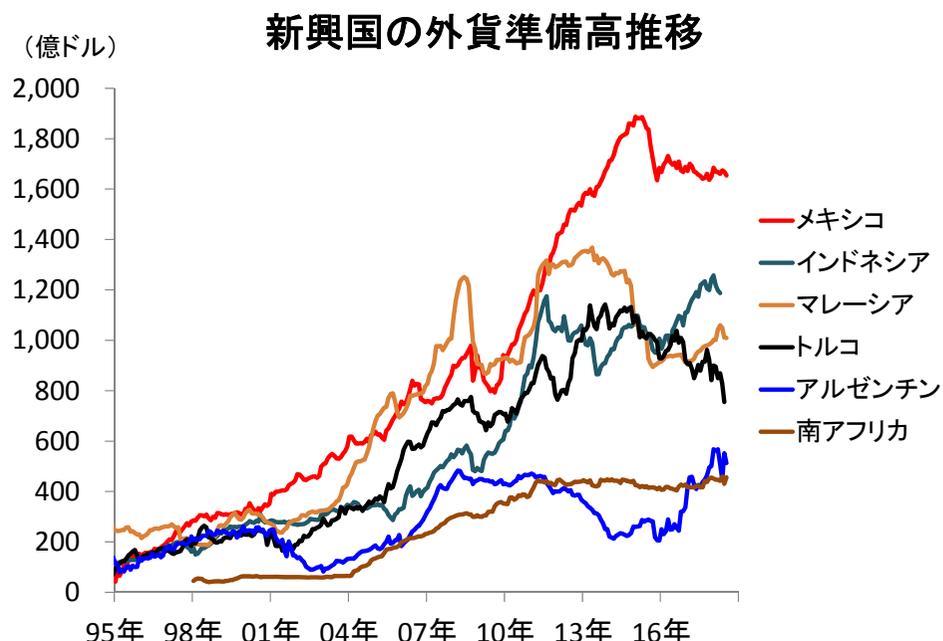
新興国通貨安が進む



出所：Astra、作成：岡三証券
直近は2018年8月27日まで

- 米国の利上げの影響等により新興国通貨安進む
- 新興国通貨安の問題点
 - ・輸入物価の高騰
 - ・外貨建て債務の返済負担増大など

新興国は外貨準備を大幅に積み上げ



出所：IMF、各国中央銀行、作成：岡三証券
メキシコ、マレーシア、南アフリカ、アルゼンチンは7月分まで
トルコは6月分まで、インドネシアは4月分まで

★外貨準備とは？

中央銀行や中央政府が対外債務の支払いなどに備えて蓄えている外貨建ての資産。自国通貨買いの為替介入をするときの原資にもなる。

1990年代の後半のアジア通貨危機以降、**新興国は外貨準備を大幅に積み上げ、防御力を高めている。**

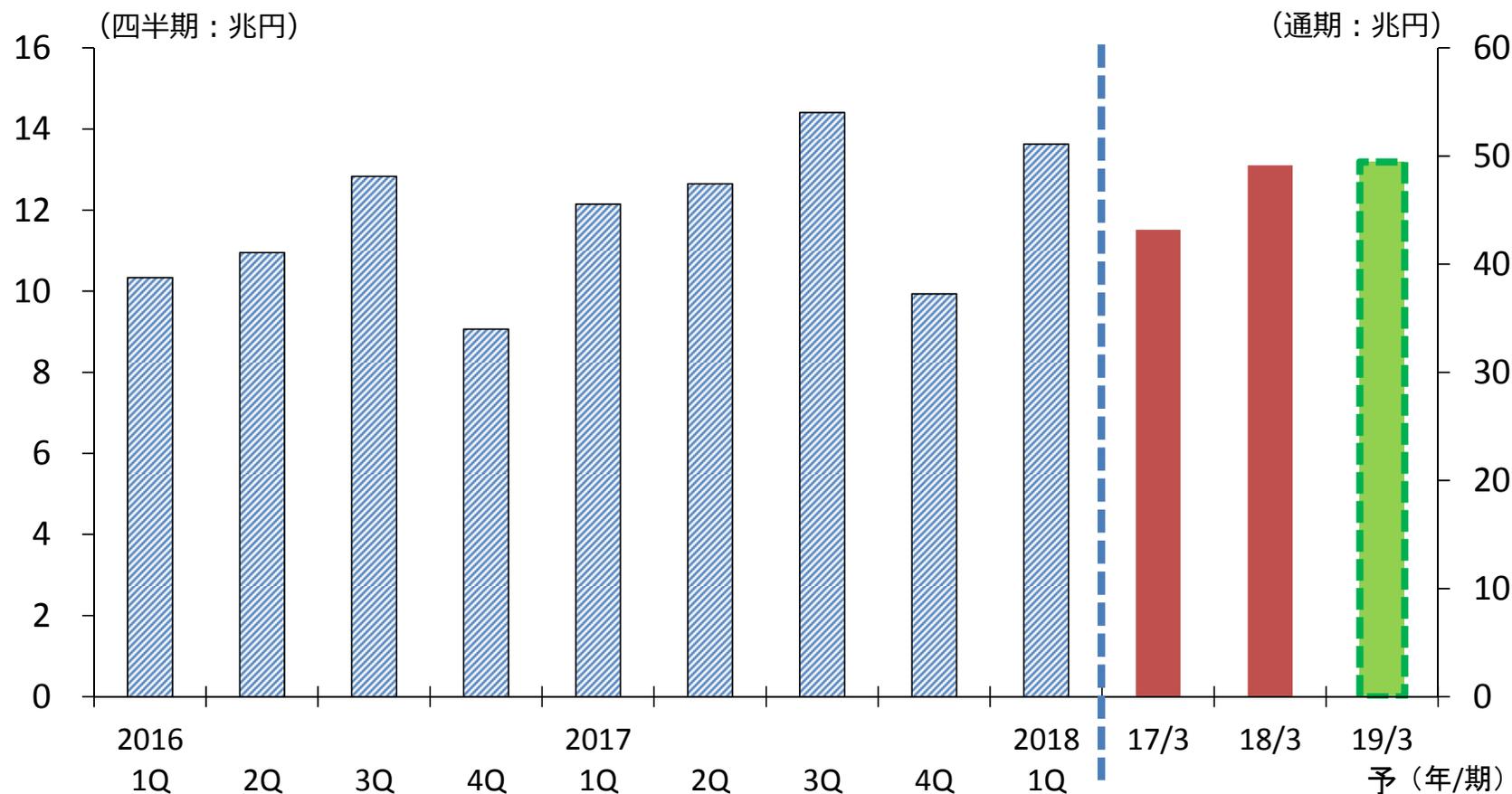
2018年の日経平均株価見通し



企業決算は良好な見通し

※出所：Astra、作成：岡三証券、8/14時点
 ※東証1部3月期決算企業の中で、15年度から連続した四半期データを取得可能な企業
 ※19/3期予想は日経予想で、日経予想を取得できない場合はクイックコンセンサスで代用

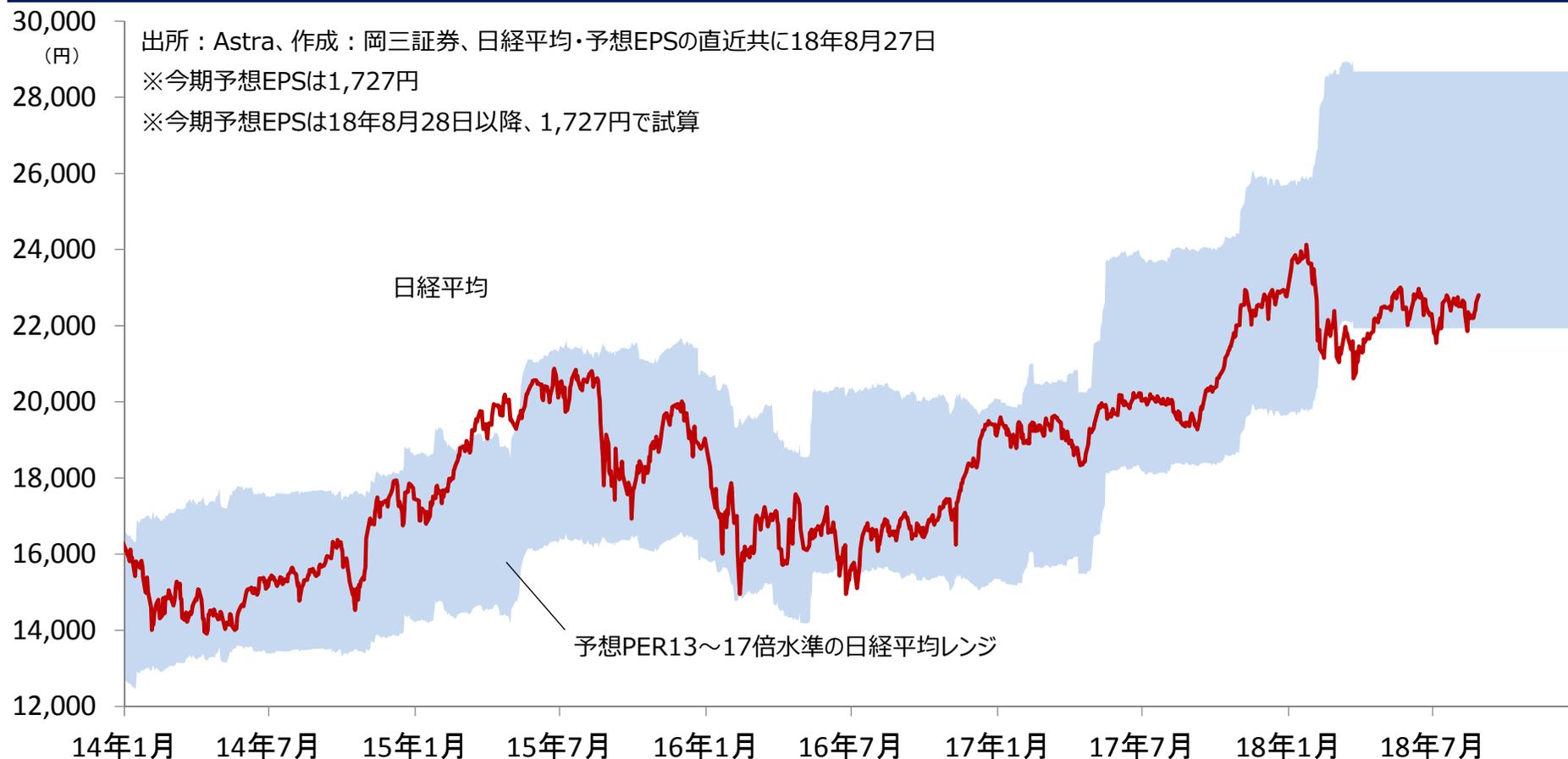
東証1部3月期決算企業の四半期別経常利益推移(※発表済み企業ベース:1,434社)



- ・為替市場の恩恵は受けられずとも、**日本企業の業績は好調**
- ・19/3期4-6月期は4.5%増収、12.2%経常増益で着地
- ・19/3期は2.9%増収、0.7%経常増益予想となっている

今後の日経平均の中心レンジは**22,000円-25,000円**とみる

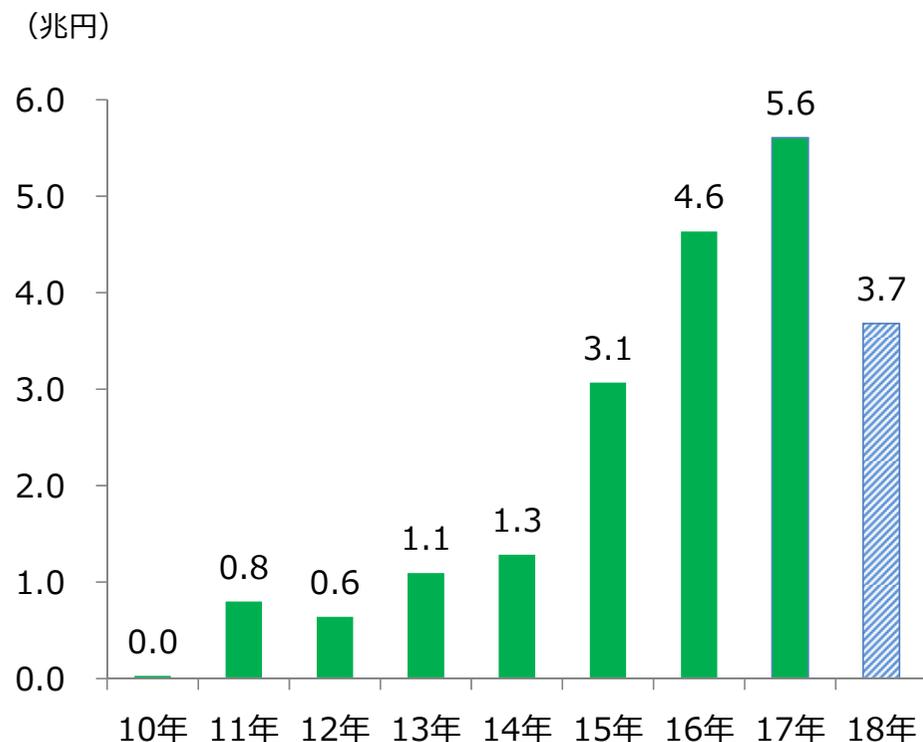
日経平均と業績面からみた日経平均レンジの推移



- ・足元（2018/8/27時点）の日経平均の予想1株当たり利益（EPS）は1,727円
- ・株価収益率（PER）15倍（※）の水準：**日経平均 = 1,727円 × 15倍 = 25,905円**
 ※アベノミクス（2012年11月19日から）の平均水準
- ・市場のリスクオンの姿勢が高まった場合：**日経平均 = 1,727円 × 17倍 = 29,359円まで上昇の可能性も**

下値は日銀が支える構図

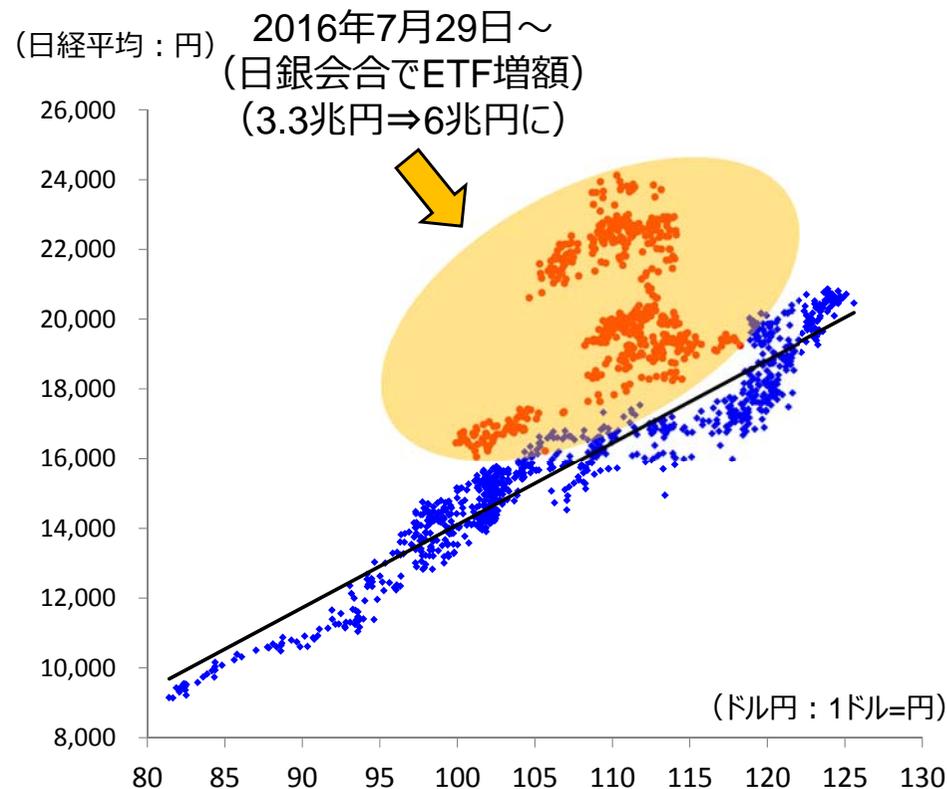
日銀のETF年間購入額の推移



出所：日本銀行。設備投資および人材投資に積極的に取り組んでいる企業を支援するためのETFを除く。

作成：岡三証券、直近は2018年8月13日

日経平均ドル円 相関図

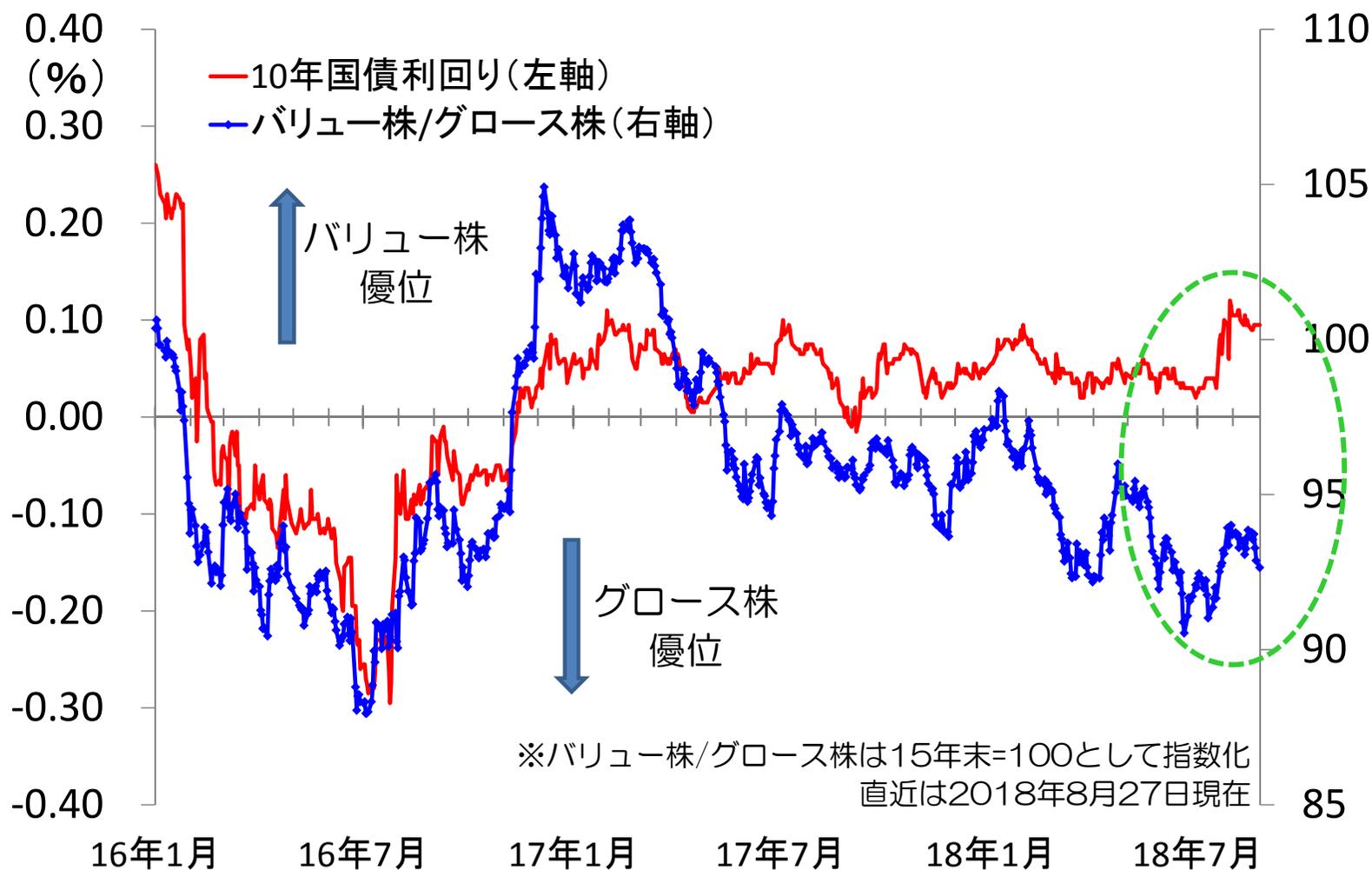


集計対象期間：2012年11月19日～2018年8月27日

日銀によるETF買いが相場の下支えに！

物色はグロース優位の展開

10年国債利回りとバリュース株/グロース株相対比較



投資テーマ≫業種・スタイル選択になりやすい

テーマ株紹介

- ①キャッシュレス・電子決済が加速する世の中に
- ②東京五輪まであと2年！訪日関連に再度注目
- ③人手不足の日本。救世主は？

テーマ株紹介～①キャッシュレス・電子決済が加速する世の中に～

★世界で加速するキャッシュレス社会

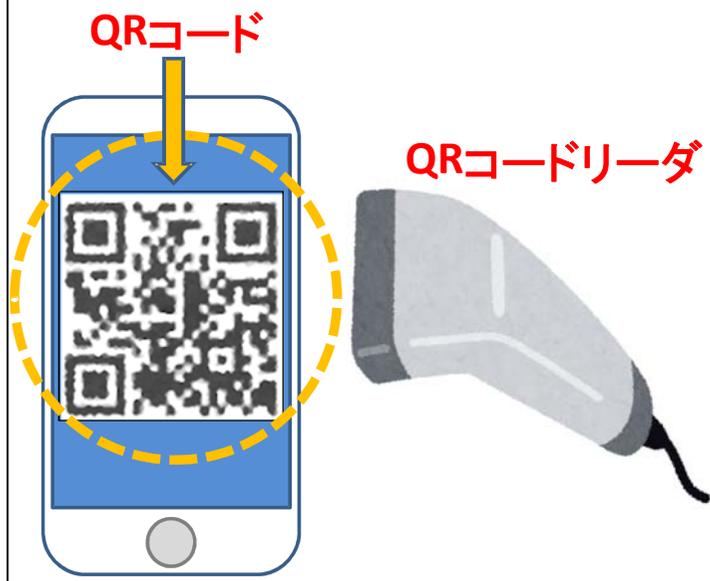
クレジットカードや電子マネー、スマートフォンのQRコード決済など商品代金支払時における“キャッシュレス化”の流れが世界で加速している。キャッシュレス化により、消費者は現金を持ち運ぶ必要がなく利便性が高まるほか、店側も現金管理の手間が省けるなど双方にメリットがある。

現金主義が根強い日本でもキャッシュレス化に向けた動きが今後本格化しよう。契機となるのは、「**未来投資戦略2018**」で示され、7月に設立された「**キャッシュレス推進協議会**」である。キャッシュレス社会の実現に向けての検討を行うほか、QRコードの規格統一などルール整備が取りまとめられるもようだ。

QRコード決済普及に向けて各企業は既に動き出しており、例えば**国内3メガバンクはスマホ決済での連携で合意**している。3メガバンクが構想するのは、店頭での支払い時に「QRコード」を読み取ると個人の銀行口座から自動的に代金が引き落とされる仕組みで、2019年度の実用化を目指すもよう。**NTTドコモも4月からQRコード決済に参入**している。

《QRコード決済イメージ》

会計の際に、スマートフォンに表示されたQRコードを読み取り機（QRコードリーダー）に当てると会計完了



《主な関連銘柄》

※Mはマザーズ

内容	主な関連銘柄
電子決済サービス	ウェルネット(2428)、アドウェイズ(M2489)、ビリングシステム(M3623)、電算システム(3630)、フライトHD(3753)、日ユニシス(8056)、イオンFS(8570)、オリコ(8585)、ソフトバンクG(9984)
電子マネー	ローソン(2651)、7&I-HD(3382)、楽天(4755)、イオン(8267)、JR東日本(9020)、JR西日本(9021)、JR東海(9022)、西鉄(9031)、名鉄(9048)、JR九州(9142)、KDDI(9433)、NTTドコモ(9437)
QRコード決済関連	ビリングシステム(M3623)、メディアシーク(M4824)、メタップス(M6172)、IDEC(6652)、デンソー(6902)
その他	トレンド(4704)、大塚商会(4768)、富士電機(6504)、NEC(6701)

テーマ株紹介～②東京五輪まであと2年！訪日関連に再度注目～

★再び勢いづく訪日関連

●訪日外国人は増加中

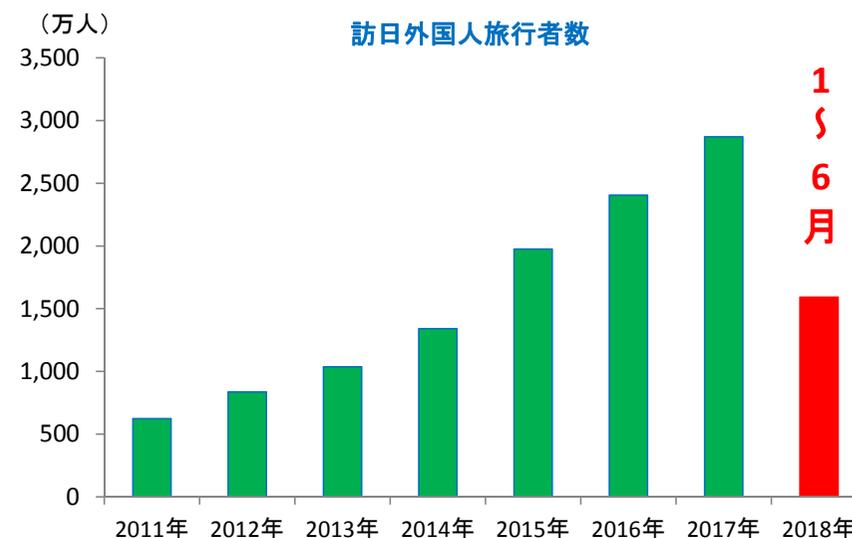
2017年は2,700万人が日本を訪れ、**2018年も上半期の段階で既に1,590万人が来日**

●「旅アト消費」などへ活かせるかがカギに

例) 帰国後にEコマースを利用して日本の商品を購入する
訪日消費で得たヒントをもとに海外事業を拡大

●東海道新幹線の「ひかり」はなぜ混雑し始めたか？

- ・訪日外国人向けの格安ツアー
- ・大人の休日倶楽部



《主な関連銘柄》

レジャー・交通	OLC(4661)、リゾートトラス(4681)、サンリオ(8136)、相鉄HD(9003)、京急(9006)、富士急(9010)、JR東日本(9020)、JR西日本(9021)、JR東海(9022)、阪急阪神(9042)、JR九州(9142)、エイチ・アイエス(9603)
外食	カカクコム(2371)、ぐるなび(2440)、くらコーポ(2695)、マクドナルド(JQ2702)、鳥貴族(3193)、すかいHD(3197)、クリレスHD(3387)、トリドールHD(3397)、スシローGHD(3563)、サイゼリヤ(7581)、コロワイド(7616)、ロイヤルHD(8179)、元気寿司(9828)
民泊・宿泊	TATERU(1435)、AMBITION(M3300)、オーブンドア(3926)、アドベンチャ(M6030)、HANATOUR(M6561)、西武HD(9024)、共立メンテ(9616)
菓子 化粧品 日用品など	寿スピリッツ(2222)、カルビー(2229)、明治HD(2269)、テイカ(4027)、KHネオケム(4189)、花王(4452)、ロート(4527)、久光薬(4530)、資生堂(4911)、ライオン(4912)、マンダム(4917)、ファンケル(4921)、コーセー(4922)、ポーラオールHD(4927)、小林製薬(4967)、ピジョン(7956)、ユニチャーム(8113)
百貨店・小売	コメ兵(2780)、セリア(JQ2782)、Jフロント(3086)、マツモトキヨシ(3088)、ミツコシイセタン(3099)、シュッピン(3179)、トウキョベース(3415)、エニグモ(M3665)、良品計画(7453)、ドンキホーテH(7532)、松屋(8237)
その他	ソースネクスト(4344)、パーク24(4666)、カシオ(6952)、パイロット(7846)、セイコーHD(8050)、セブン銀行(8410)、ビジョン(9416)

※JQはジャスダック、Mはマザーズ。サンリオ、トウキョベースは貸株注意喚起銘柄(8/28現在)

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、十分にお読みください

テーマ株紹介～③人手不足の日本。救世主は？～

人手不足の日本！

ICタグ（ICチップとアンテナを内蔵したもの。無線自動識別と呼ばれる技術を使い、商品情報などを書き込んだり、商品の情報を一括で読み取ることが出来る）や自動運転技術などを活用した「生産性の向上」が急務！

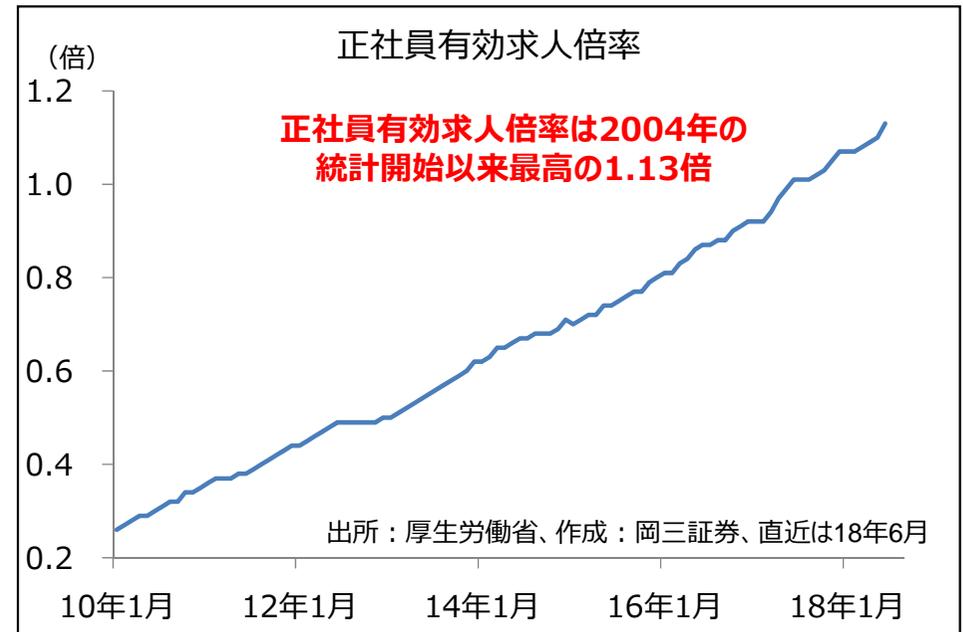
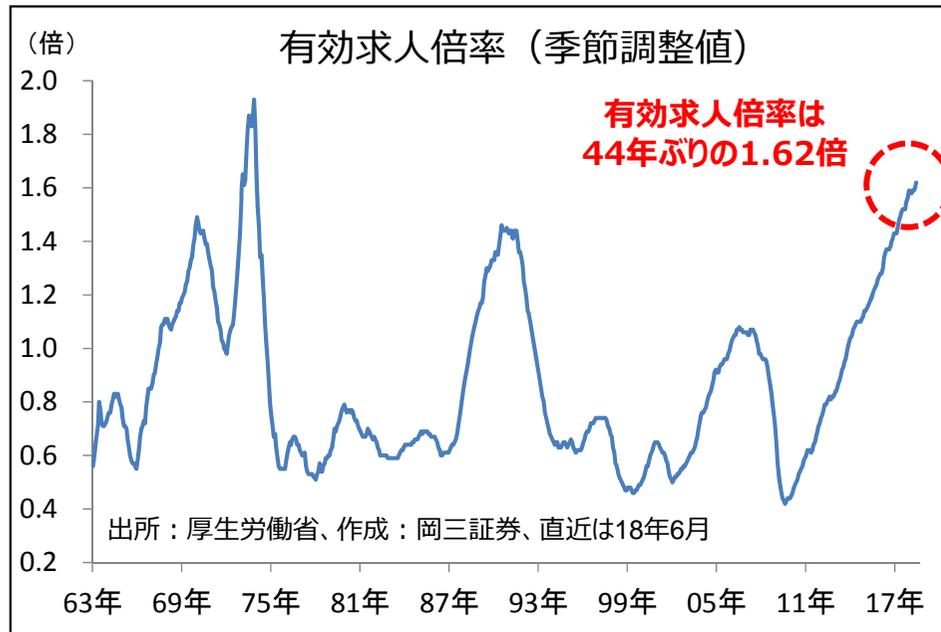
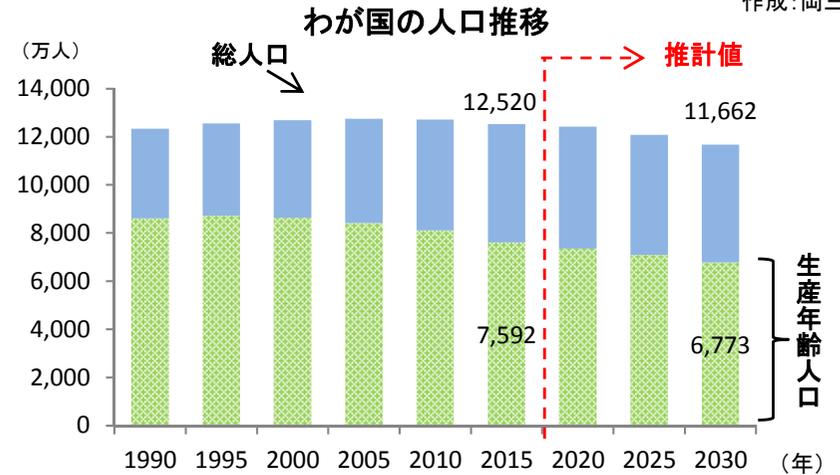
■ ICタグを活用した例（小売店での棚卸し作業）

従来：商品のタグを一つ一つ読み取る

今後：スキャナーをかざすだけで電波でタグを一括で読み取ることができ、棚卸し時間を大幅に短縮

《働き手は今後も減少へ》

出所：総務省
作成：岡三証券



テーマ株紹介～③人手不足の日本。救世主は？～

★ICタグ、無人レジ導入の動きが広がる★

- ①国内大手ドラッグストアが2025年までに全店舗で無人レジ導入
- ②ファーストリテイリングがユニクロ含め全店舗(3,000店舗)でICタグ導入
- ③コンビニ大手5社が2025年までに全商品に電子タグ(1,000億枚/年)導入

《ICタグ・無人レジ関連銘柄》

銘柄	概要
JQ3814	アルファクスFS 超コンパクトセルフレジ精算機「セルフショット」を4月上旬に販売開始へ
M3996	サインポスト SCSKと協業し「スーパーワンダーレジ」量産化を目指す。J R東日本と無人レジの実証実験も
JQ5162	朝日ラーベ 「無溶剤接着」によってICチップやアンテナ部をゴム素材で覆う小型のICタグを製造
JQ6145	日特エンジニア 非接触ICタグ・カードやカード用インレットなどを製造・販売
6287	サトーHD 自動認識システム世界首位級。食品や医薬品のICタグを手掛ける
6457	グローリー 貨幣処理機大手。金融機関向けに強みを持ち、認証システムなども手掛ける
6652	IDEC 子会社にケルキヤット(バーコードリーダや、ICタグリーダの開発設計・販売などを行う)
JQ6664	パナソニック バーコードリーダのレーザーエンジン世界2位。ICタグの読み取り技術保有
JQ6677	エスケール 独自開発した極小RFIDの市場開拓にほぼメド。量産体制確立策検討
6902	デンソー 子会社がRFIDタグを360度全方向から読み取る「RFIDリーダライト」を発売
6945	富士通フロンテック 金融・流通端末主力。ICタグがアパレル業界向けで活用進む
7705	ジーエル 非接触ICカード関連製品の製造・販売および同種製品の仕入・販売
7862	トリアールエフ ICカードを手掛ける

※MIはマザーズ、JQはジャスダック。

《無人レジの例》

※撮影：岡三証券

商品を入れると瞬時にICタグを読み取って合計金額を計算

ファーストリテイリングのGU店舗



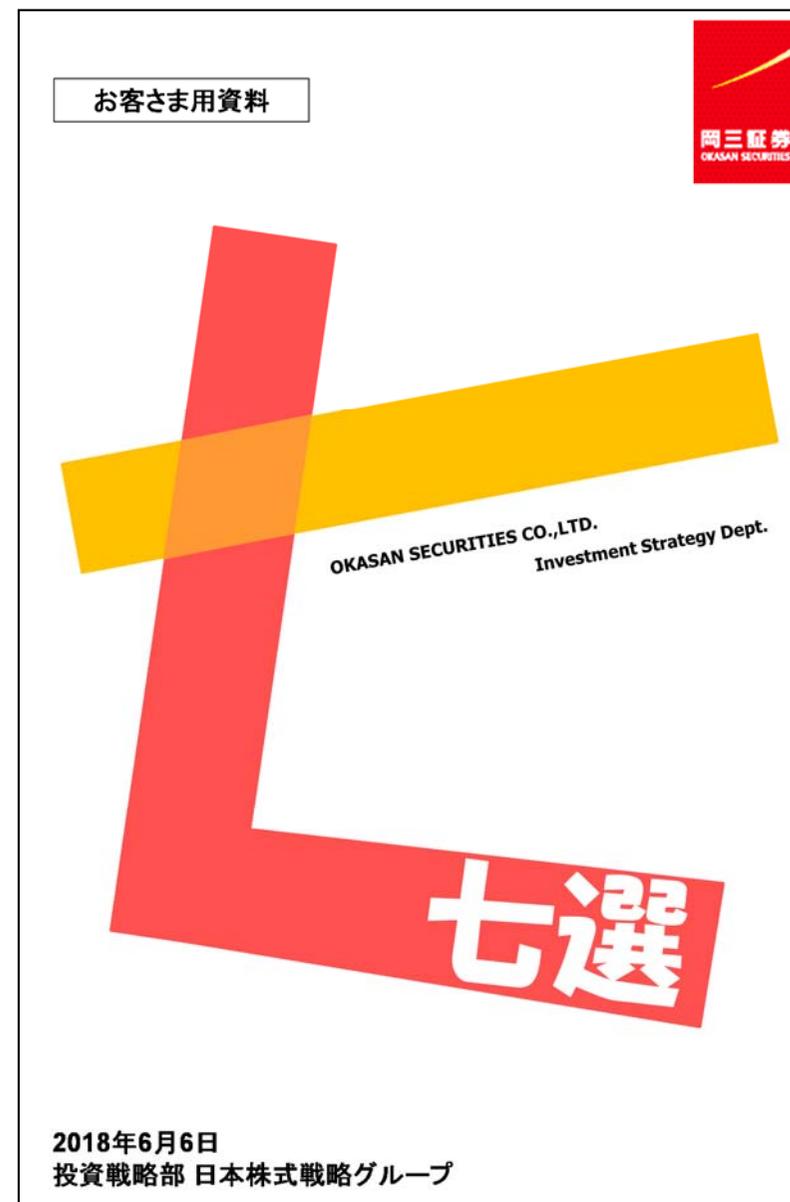
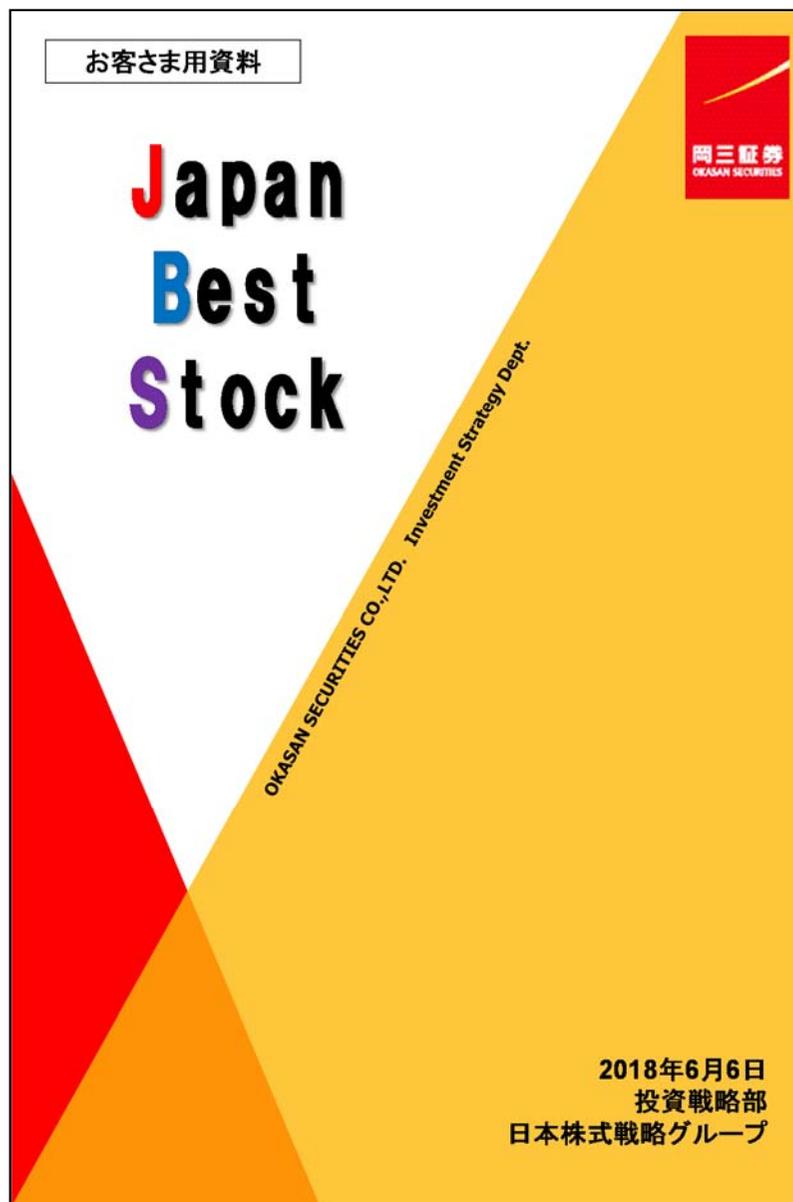
サインポスト×SCSKの「スーパーワンダーレジ」

棚のセンサーとカメラが手に取ったものを感知。特定の場所に立つと、レジ上に商品数と合計金額が表示される。バーコードやICタグが貼りにくい野菜などにも対応可



Japan Best Stockのご紹介

Japan Best Stockのご紹介



Japan Best Stockのご紹介

Japan Stock(日本株) × Best Stock(長期保有で溜め込みに適した銘柄)

=Japan Best Stock !!!

エス・エム・エス (2175)	エムスリー (2413)	信越化学工業 (4063)	テルモ (4543)	<small>追加</small> オリエンタルランド (4661)
<small>追加</small> パーク24 (4666)	トレンドマイクロ (4704)	コーセー (4922)	リクルートHD (6098)	ダイキン工業 (6367)
日立製作所 (6501)	富士電機 (6504)	日本電産 (6594)	ソニー (6758)	シスメックス (6869)
オプテックス グループ (6914)	<small>追加</small> HOYA (7741)	朝日インテック (7747)	東京 エレクトロン (8035)	ユニチャーム (8113)
ファースト リテイリング (9983)	<p>※追加銘柄:オリエンタルランド、パーク24.HOYA ※除外銘柄:日本M&Aセンター、コマツ、ハーモニック・ドライブ・システムズ、オムロン、デンソー キヤノン、ニトリホールディングス ※背景の色:赤色=「JBS七選」採用銘柄、青色=「JBS」採用銘柄。 ※JQはジャスダック。</p>			

Japan Best Stockのご紹介(七選)

Japan Best Stock 七選

「Japan Best Stock」の中でもとくに今後の業績拡大、成長が期待される優良銘柄。長期投資の観点では、短期的な株価の上昇・下落に一喜一憂することなく、「Japan Best Stock 七選」の長期保有が“急がば回れ”につながると考えており、資産形成の一助としてお役立ていただきたい。



重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<http://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,240円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,240円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいただきません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,480円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.242%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.242%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.35%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.08%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
 - お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.78%(税込み))
 - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.2312%(税込み))
 - 換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
- ・その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.242%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 平成49年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

米国:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して執行いたします。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

その他の地域:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2017年7月改定)